

平成31年度(2019年度) 小・中学校 学級数等の見込み

区 分	学校数	学級数			児童・生徒数		
		普通学級	知的障害学級 (固定制)	通級指導学級	普通学級	知的障害学級 (固定制)	通級指導学級 (内書)
小 学 校	70 校	925 学級	69 学級	13 学級	26,911 人	464 人	172 人
中 学 校	本 校	38	372	39	1	12,655	263
	夜 間	1	3			16	5

小学校は難聴指導・言語障害学級、中学校は難聴指導学級の学級数及び児童・生徒数を計上

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略	-	予算科目	10	1	1	学校教育部施設管理課・保健給食課
事務事業名	子どもの安全対策								説明書ページ	283
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予 算	31年度(2019)	20,003	1,114	1,800			17,089			
	30年度(2018)	29,356	1,276	9,384			18,696			
	対前年	9,353	162	7,584			1,607			
29年度(2017)決算	21,879	897	7,224			13,758				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	45,743	3.3人 25,740			25,740					
30年度(2018)	55,096	3.3人 25,740			25,740					

不審者による犯罪や交通事故から子どもを守るため、新入学児童及び転入児童・生徒に防犯ブザーを支給するとともに、学校安全ボランティア等と連携し、地域ぐるみで子どもの見守り活動を実施する。また、学校と地域が連携して行う登下校時の見守り活動を補完するために、小学校通学路及び小・中学校校門に設置した防犯カメラの管理を行い、犯罪抑止力を維持し通学路の安全を図る。

主な経費

スクールガード・リーダー巡回指導等謝礼	2,520
防犯ブザー購入費 4,500個	2,916
小学校通学路の防犯カメラ維持管理経費	3,759
小・中学校校門の防犯カメラ維持管理経費	5,828

通学路への防犯カメラ設置台数	345台(1校当たり5台)
校門への防犯カメラ設置台数	107台(1校当たり1台)

< 小・中学校校門の防犯カメラ設置工事費 14,969 >  
防犯カメラ設置工事の完了

【事業効果】

- ・ 地域と連携した子どもの見守り活動の実施による、児童・生徒の安全確保
- ・ 防犯カメラの管理による、学校内への不審者侵入及び犯罪の抑制

基本計画	3	施策番号	20	総合戦略		予算科目	10	1	1	学校教育部教育総務課
事務事業名	地域運営学校の推進								説明書ページ	283
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	31年度(2019)	16,269					16,269			
	30年度(2018)	16,742		660			16,082			
	対前年	473		660			187			
29年度(2017)決算		13,876		864			13,012			
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む			
31年度(2019)	27,189	1.4人	10,920			10,920				
30年度(2018)	27,662	1.4人	10,920			10,920				

学校運営協議会の活性化及び充実を図るため、協議会が企画する事業に対して予算配当を行う。

本年度は、地域住民や保護者が一定の権限と責任のもとに学校運営に積極的に参画する地域運営学校を推進する学校運営協議会の全小・中学校への設置を完了する。

#### 主な経費

学校運営協議会委員報酬 10,098

(構成員: 保護者、地域住民、学識経験者等)

学校運営協議会企画事業実施経費 5,400

配当額 5万円 / 校

学校から提出された事業に対し、教育的効果及び特色ある学校運営への効果等を精査し、上限を5万円として予算配当を行う。

#### 設置校数

(単位 校)

区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
小学校	30	36	57	65	70
中学校	20	20	31	35	38
計	50	56	88	100	108

全校設置

< 学校運営協議会新規設置にかかる経費 590 >

新規設置学校数の減に伴う消耗品購入費等の減(12 8校)

#### 【事業効果】

- ・ 「地域とともにある学校づくり」を進めることによる、地域に開かれ地域とつながる学校の実現
- ・ 学校運営協議会が企画する事業を予算化することによる、特色を生かした取組の推進

参考 学校企画事業例

- ・ 地域の方を講師として招き工作、手芸等講座の実施
- ・ プロ歌手による声楽鑑賞教室の実施

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)国際理解教育の推進								説明書ページ	283～285	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	133,328		79,800					53,528		
	30年度(2018)	122,828		79,800					43,028		
	対前年	10,500		0					10,500		
29年度(2017)決算	122,828		61,400						61,428		
		事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計			は事業費に含む		
31年度(2019)	136,448	0.4人	3,120			3,120					
30年度(2018)	125,168	0.3人	2,340			2,340					

児童・生徒が、外国人との交流を通して外国の文化や言語についての理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を身に付けさせるため、外国語指導助手を小・中学校全校に配置し、教員と協力して授業を行う。

本年度は、児童・生徒の豊かな国際感覚を育成するため、東京2020大会に向けて各学校が企画提案する「豊かな国際感覚を身に付けることができる」取組について支援を行う。また、英語教育の充実を図るため、新たに特別支援学級に外国語指導助手を配置する。

(新) 1 学校企画事業の推進 10,500  
 主な経費  
 講師謝礼 2,000  
 消耗品費 4,000  
 企画事業例  
 近隣大学の留学生による、文化や歴史等の違いを学ぶ交流事業

(充) 2 外国語指導助手の配置 122,828  
 主な経費  
 外国語指導助手(ALT)業務委託料 122,818

学校企画事業の推進及び外国語指導助手実施計画

区分	31年度(2019)	32年度(2020)
学校企画事業の推進	計画策定	
	事業実施	
		効果検証
外国語指導助手の配置	小学校3・4年生 1クラス当たり年間 12時間 小学校5・6年生 1クラス当たり年間 32時間 中学校1～3年生 1クラス当たり年間 19時間 (新)特別支援学級(小学校3年生～中学校3年生) 1クラス当たり年間 5時間	

【事業効果】

- ・ 留学生等との交流による豊かな国際感覚の習得
- ・ 「聞くこと」、「話すこと」を中心とする、外国語を用いた体験活動を通じた、外国人とのコミュニケーションの素地の養成
- ・ 学力定着度調査における、英語の授業を理解している生徒の割合の向上  
 参考 英語の授業を理解している生徒の割合(平成29年度(2017年度)実績) 62.2%

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)いじめ防止対策									説明書ページ	285
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	6,615					6,615				
	30年度(2018)	2,146					2,146				
	対前年	4,469					4,469				
29年度(2017)決算	1,004						1,004				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	9,735	0.4人 3,120			3,120						
30年度(2018)	5,266	0.4人 3,120			3,120						

「いじめを許さないまち八王子条例」及びその考え方を具体的に示した「八王子市教育委員会いじめの防止等に関する基本的な方針」に基づき、いじめの防止・早期発見及びいじめへの対策を総合的かつ効果的に推進するため、「八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会」を開催する。また、リーフレットによりいじめの防止等に対する啓発活動や教員研修等を行う。  
本年度は、いじめ等の未然防止及び発生時の迅速な対応を図るため、楽しい学校生活を送るためのアンケート「学級集団アセスメントQ - U」(以下、「Q - U」という。)を実施する。

八王子市教育委員会いじめ問題対策委員会委員報酬 324

(構成員 弁護士、医師、学識経験者、保護司、青少年対策委員、保護者等)

開催回数 3回

いじめの防止等に関するリーフレット作成用紙購入費 291

(新) Q - U実施委託料 6,000

実施学年 小学校5年生、中学校2年生

実施回数 2回 (5、10月)

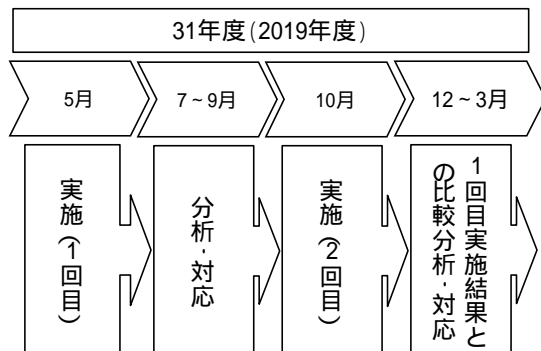
< アンケートから得られる情報 >

- ・ 不登校になる可能性の高い児童・生徒はいないか
- ・ いじめ被害を受けている可能性の高い児童・生徒はいないか
- ・ 意欲が低下している児童・生徒はいないか
- ・ 学級崩壊に至る可能性はないか
- ・ 学級集団の雰囲気はどのような状況であるか

Q - U (Questionnaire - Utilities)

学校生活における児童・生徒個人の意欲や満足感、及び学級集団の状態を測定し、いじめの発生・深刻化や被害にあっている児童・生徒の発見、不登校になる可能性の高い児童・生徒の早期発見に活用する。

【Q - U実施スケジュール】



実施上の主な留意点

- ・ 回答結果の秘密の遵守
- ・ 個人結果を全員の前で公表・比較しない
- ・ 結果を裏付けるための日常観察・面接の実施

【事業効果】

- ・ 教職員への校内研修及びQ - Uの実施による、いじめや不登校の早期発見及び迅速な対応

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)学力向上								説明書ページ	285	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	64,377		230					64,147		
	30年度(2018)	62,823		217					62,606		
	対前年	1,554		13					1,541		
29年度(2017)決算	54,973				151				54,822		
	事業費+職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	は 事業費に含む		
31年度(2019)	70,617	0.8人	6,240				20.0人	41,848	48,088		
30年度(2018)	69,843	0.9人	7,020				19.9人	41,328	48,348		

児童・生徒の学力向上を図るため、小・中学校全校で本市独自の学力定着度調査を実施するとともに、アシスタントティーチャーによる習熟度別学習指導や教員とボランティアによる土曜日及び放課後等の補習を実施する。  
 本年度は、更なる学習指導の充実を図るため、アシスタントティーチャーを増員するとともに、土曜日及び放課後等の学習支援実施校数を拡大する。

1 学力に関する調査 11,865  
 学力に関する調査委託料 11,865  
 調査対象 小学校4年生、中学校1年生  
 調査内容 小学校4年生 国語・算数  
 中学校1年生 国語・数学・英語  
 小学校5年生・中学校2年生は東京都、小学校6年生・中学校3年生は国の補助を活用して学力調査を実施

(充) 2 アシスタントティーチャーの配置 41,882  
 主な経費  
 アシスタントティーチャー賃金 33 36人 41,848

3 土曜日及び放課後等の学習支援 10,630  
 土曜日及び放課後等の学習支援謝礼 5,348  
 学習協力者等ボランティア活用謝礼 5,282

学習支援の実施状況 (単位 校)

区分	31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
土曜日	34	32	2
放課後	81	79	2
授業中	全校	全校	-

学力に関する調査実施スケジュール

平成31年(2019年)5月 中学校1年生 国語・数学  
 12月 小学校4年生 国語・算数、中学校1年生 英語  
 <参考> 4月 小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学・英語  
 7月 小学校5年生 国語・算数、中学校2年生 国語・数学・英語

**【事業効果】**  
 ・ 学力調査による、児童・生徒の課題の把握及び改善に向けた指導  
 ・ アシスタントティーチャーの配置による、小集団指導やチームティーチングによる指導など、一人ひとりの児童・生徒に応じたきめ細やかな学習指導の充実  
 ・ 基礎学力に満たない児童・生徒数の減少  
 参考 基礎学力に満たない児童・生徒数(平成29年度(2017年度)実績)  
 小学校4年生国語 879人(19.1%)、算数 832人(18.1%)  
 中学校1年生国語 348人(8.4%)、数学 1,262人(30.5%)

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部指導課	
事務事業名	学校図書館サポート								説明書ページ	285	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	84,486					84,486				
	30年度(2018)	84,205					84,205				
	対前年	281					281				
29年度(2017)決算	88,073				1,000	87,073					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	92,286	1.0人 7,800	29人 82,697	0.6人 1,245	91,742						
30年度(2018)	92,005	1.0人 7,800	29人 82,424	0.6人 1,224	91,448						

司書等の資格を有する嘱託員を学校司書として、小・中学校全校に配置し、学校図書館の環境を整え、児童・生徒の学校図書館を活用した調べ学習や読書活動を促進する。また、学校図書館の活性化を図るため、学校図書館サポートセンター指導員による学校司書の指導・支援を行うほか、司書教諭及び学校図書館ボランティアへの研修等を実施する。さらに、図書館システムを導入し、図書の貸出返却処理の電算化や図書資源有効化を図り、学校図書館の更なる環境整備を進める。

#### 主な経費

学校司書等嘱託員報酬・共済費 29人 82,697

#### 学校司書の役割

1人当たり4校を担当し、週1回各校の教員及びボランティアと連携・協働しながら、子どもたちの読書活動の推進に向けて、学校図書館を活用した調べ学習や読み聞かせなどを行う。

#### 学校図書館サポートセンター指導員の役割

学校図書館の活性化を図るため、司書教諭及び学校図書館ボランティア等に対し研修を実施するほか、定期的な巡回訪問、資料提供を通して指導・支援を行う。

#### 【事業効果】

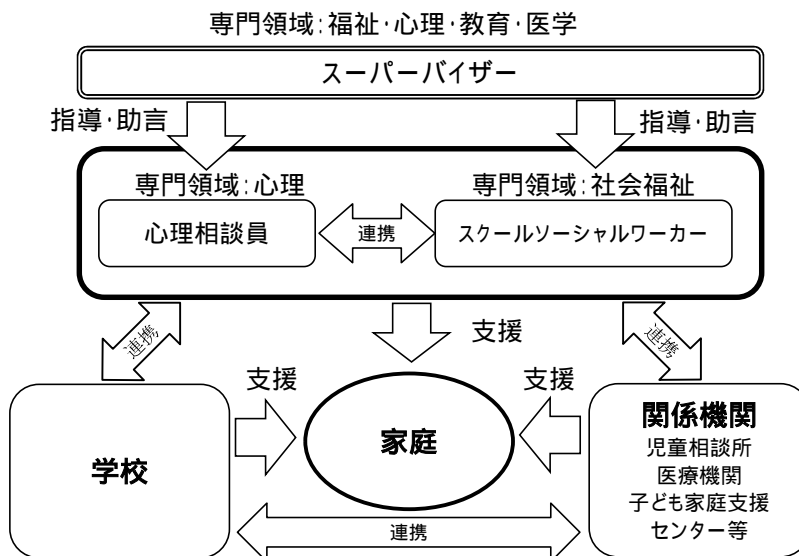
- ・ 学校司書を配置し、授業における調べ学習や朝読書での読み聞かせなどの実施による、子どもたちの読書習慣の定着
- ・ 学校図書館システムの導入による、児童・生徒の読書傾向(読まれている本の分類など)を把握及び適切な図書の購入・指導

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	(充)登校支援ネットワークの整備									説明書ページ	285
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	29,057	8,176				20,881				
	30年度(2018)	20,751	5,471				15,280				
	対前年	8,306	2,705				5,601				
29年度(2017)決算	18,830		4,828			14,002					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	39,197	1.3人 10,140	7人 27,983		38,123						
30年度(2018)	30,891	1.3人 10,140	5人 19,729		29,869						

不登校に関する問題を解決するため、心理相談員が学校への巡回相談を行うとともに、スクールソーシャルワーカーが社会福祉の専門的な立場から家庭訪問等による支援を行う。また、不登校問題が多様化、困難化していることから対応力の向上を図るため、心理相談員及びスクールソーシャルワーカーに適切な指導・助言を行うスーパーバイザーを配置する。  
本年度は、相談体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員する。

1 登校支援	4,466
主な経費	
心理相談員(嘱託員)報酬・共済費 1人	4,033
週4日30時間勤務	
スーパーバイザー謝礼	120
(充) 2 スクールソーシャルワーカー活用	24,591
主な経費	
スクールソーシャルワーカー嘱託員報酬等 4 6人	23,950
スーパーバイザー謝礼	521

登校支援体制



【事業効果】

- ・ スクールソーシャルワーカーの早期関与による、長期の不登校児童・生徒数の減少
  - ・ 学校が抱える課題への対応力の向上
- 参考 不登校児童・生徒数減少目標(「八王子ビジョン2022」目標値)  
平成29年度(2017年度) 506人/年 出現率1.23%  
平成34年度(2022年度) 340人/年 出現率0.85%

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部教育支援課	
事務事業名	特別支援教育								説明書ページ	287	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	151,515	4,515	69,400					77,600		
	30年度(2018)	139,681	11,524	68,700					59,457		
	対前年	11,834	7,009	700					18,143		
29年度(2017)決算		120,340	8,427	62,500					49,413		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)		172,575	2.7人 21,060	7人 27,985	6.2人 12,976	62,021					
30年度(2018)		160,741	2.7人 21,060	7人 28,164	5.4人 11,099	60,323					

平成30年度(2018年度)に計画の改訂を行った「第四次特別支援教育推進計画」に基づき、小・中学校で増加する特別な支援へのニーズに対して、巡回相談による対応力を向上させるとともに、発達障害や合理的配慮、医療的ケア児への対応を図るために学校サポーターや看護師、支援員等の配置を行う。また、障害の有無に関わらず、地域社会で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、関係所管と連携して、乳幼児期から社会参加まで切れ目のない支援事業「はちおうじっ子マイファイル」に取り組む。

#### 主な経費

心理相談員等報酬・共済費 7人 (心理士、作業療法士、言語聴覚士)	27,985
学校サポーター等謝礼(通常学級)	93,237
学校サポーター等謝礼(知的障害固定学級)	9,456
学校サポーター講習会講師謝礼	316
学校サポーター育成講座 12回	
地域セミナー 3回	
マイファイル用消耗品購入費	365

<参考> 国際理解教育の推進 教育費236ページ参照  
外国語指導助手(ALT)の特別支援学級への配置

#### 第四次特別支援教育推進計画

児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うにあたり、特別支援教育に関する施策と目標について、平成31～33年度(2019～2021年度)までの3か年の具体的な取組を示した計画

#### 第四次特別支援教育推進計画の基本目標

- 1 特別支援教育を推進する体制の整備  
全ての小・中学校において、その児童・生徒の特性や障害に応じた指導や学習の機会が得られるよう、教員の育成を図ると共に、学校における指導・支援体制を充実する。
- 2 特別支援学級・特別支援教室における特別支援教育の充実  
市内にバランスよく配置された特別支援学級を見直し、再編を図る。また、全小学校に設置された特別支援教室を中学校にも導入する。
- 3 共生社会の実現を目指した地域連携  
教育委員会と庁内の関係所管、地域の関係機関が連携して、乳幼児期から社会参加までの切れ目のない支援体制を構築し、地域全体で子どもたちを支える。

#### 【事業効果】

- ・心理相談員や学校サポーター等の配置による、特別な支援を要する児童・生徒及び在籍する学級に対する学習面、生活面での指導・支援
- ・学校サポーター等の育成講座や地域セミナーの実施による、児童・生徒の指導力・支援力の向上及び協力者の確保
- ・庁内横断の取組である切れ目のない支援事業の実施による、乳幼児期から社会参加までの安心して暮らせるまちづくりの構築



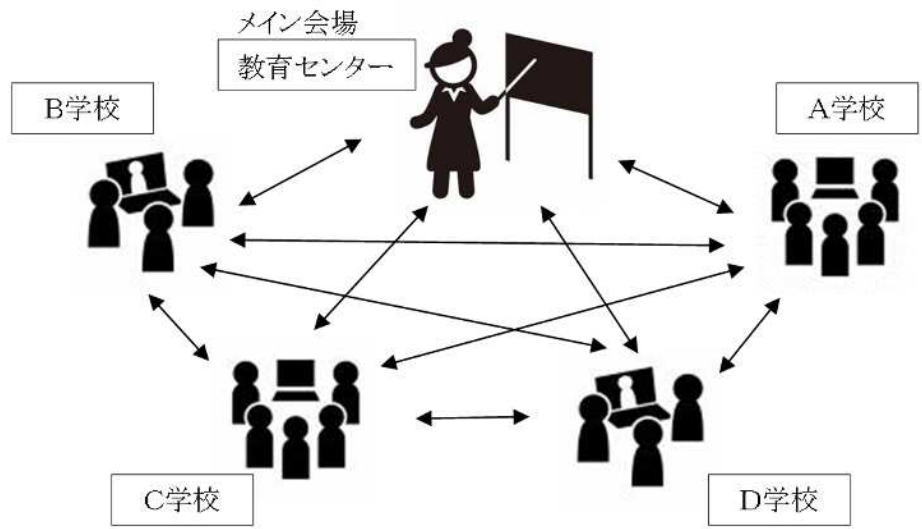
基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	1	4	学校教育部指導課・教職員課
事務事業名	(充)教員研修								説明書ページ	287
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	15,272		335						14,937
	30年度(2018)	8,679		189						8,490
	対前年	6,593		146						6,447
29年度(2017)決算	10,048		300							9,748
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計					
31年度(2019)	23,852	1.1人 8,580	3人 8,895	0.0人 86	17,561	・は事業費に含む				
30年度(2018)	15,699	0.9人 7,020			7,020					

「八王子市教員育成研修基本方針」に基づき、児童・生徒に質の高い教育を提供し、保護者・地域から信頼される教員を育成するため、教員のニーズに対応した専門性の高い研修を実施し、教員の資質及び授業力向上を図る。

本年度は、研修体制を強化するため、教員の各種研修を企画運営する専門のアドバイザーを配置する。また、働き方改革に対応した研修としてサテライト研修やタイムマネジメント研修を実施し、教職員の働き方に関する意識改革を行う。

- (充) 1 教員研修 15,152
  - 主な経費
    - 研修アドバイザー報酬・共済費 3人 8,895
    - 授業力向上研修講師等謝礼 4,290
    - サテライト研修用ウェブカメラ等消耗品購入費 183
  
- (新) 2 教員のタイムマネジメント力向上 120
  - 講師謝礼 120
  - 上半期に実施(全3回実施)

インターネットを活用したサテライト研修のイメージ  
 メイン会場(教育センター)から複数の学校に映像と音声をリアルタイムで送信して研修を実施。メイン会場のみならず学校同士でも双方向でやりとりが可能。



- 【事業効果】**
- ・ 研修アドバイザーを配置し、専門性の高い研修実施による、教員の資質及び授業力の向上
  - ・ サテライト研修により、教員の移動時間を削減し、児童・生徒への指導時間の確保
  - ・ タイムマネジメント研修を通じ、時間当たりの生産性を高めることによる、長時間労働の改善

基本計画	3	施策番号	17	総合戦略		予算科目	10	1	5	子ども家庭部保育幼稚園課	
事務事業名	幼児教育の充実									説明書ページ	287
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他		一般財源	
予算	31年度(2019)	1,295,441		636,795		92,242				566,404	
	30年度(2018)	938,771		172,238		192,818				573,715	
	対前年	356,670		464,557		100,576				7,311	
29年度(2017)決算	940,224		175,654		188,511				576,059		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		・ は 事業費に含む	
31年度(2019)	1,311,041		2.0人 15,600						15,600		
30年度(2018)	954,371		2.0人 15,600				0.7人 1,472		17,072		

私立幼稚園等に通う園児の保護者の負担を軽減するため、保育料及び入園料の一部を補助する。また、教員の資質向上や園児、教職員の健康保持のための補助を行うとともに、特別な支援が必要な子どもの就園を促進するため、子どもの受入れに要する経費の一部を補助する。  
本年度は、10月から3～5歳までの子どもについての保育料を無償化する。

1 幼稚園等園児保護者の助成 1,263,301

主な経費

4月～9月

就園奨励費補助金(国制度) 527,662

対象者 3,597人

補助単価 年額 62,200～308,000円

園児保護者負担軽減補助金(都制度・市単独併用) 325,687

対象者 3,511人

補助単価(都制度分) 月額 2,400～6,200円

補助単価(市単独分) 月額 3,500円

幼稚園等入園料補助金(市単独) 31,000

対象者 1,550人

10月～3月

保育料(無償化に伴うもの) 734,640

対象者 4,810人

補助単価

認可幼稚園 月額25,700円上限

類似幼稚園 月額15,000円上限

保護者負担軽減補助金(無償化に伴うもの) 99,372

対象者 4,732人

補助単価 月額 3,500円

無償化の内容については、民生費115ページを参照

2 幼稚園教育の振興 32,140

幼稚園等特別支援教育事業補助金 17,280

幼稚園協会教職員研修事業補助金 5,200

幼稚園園児等健康管理事業補助金 6,060

幼稚園預かり保育推進補助金 3,600

【事業効果】

- ・ 就園奨励費及び保護者負担軽減補助金等の給付による、保護者の経済的負担の軽減
- ・ 教職員の研修等の費用の一部補助による、幼児教育の質の確保及び向上

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	1・2	学校教育部教育総務課	
事務事業名	(充)情報教育の基盤整備								説明書ページ	289・297	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	582,462		379,400					203,062		
	30年度(2018)	419,233		251,400					167,833		
	対前年	163,229		128,000					35,229		
29年度(2017)決算	351,579		220,871					130,708			
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)	621,462	5.0人	39,000					39,000			
30年度(2018)	446,533	3.5人	27,300					27,300			



教育の情報化を推進するため、小・中学校のICT環境整備を行う。  
 本年度は、学校ICTに関するより高度かつ早急な支援を行うため、ICT支援員の1人をシステムエンジニアとして配置する。また、平成26年度(2014年度)に導入した中学校の学習用パソコン及び教員用パソコン等を更新する。さらに、働き方改革の取組として、教員の出勤状況を把握できるQRコードリーダーを全校に設置する。

**主な経費**

(新) QRコードリーダー購入費	4,802
教育ネットワークシステム保守等委託料	5,883
(充) 学校ICT支援員業務委託料	33,423
教育用コンピュータ等賃貸借料	447,574
校務支援システム利用料	57,140

**【スケジュール】**

学校ICT機器等の更新

区分	31年度(2019)			32年度(2020)				33年度(2021)				
	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
市立小・中学校教育用 コンピュータ等賃貸借 (賃貸借期間5年)												
	平成32年(2020)1月更新  26年度(2014)に導入した機器等の更新 ・学校サーバ 107台 ・教員用PC 2,900台 ・生徒用タブレット(中学校) 1,520台 ・職員室及びPC教室用プリンタ 642台(各校6台) ・統合ソフト及びウイルス対策ソフトのライセンス等 児童用タブレット(小学校)は、30年度(2018)に更新済											
市立中学校校内無線 LAN機器等賃貸借 (賃貸借期間6年)												
	平成31年(2019)10月更新  21年度(2009)に導入した校内無線LAN機器等の更新 ・校内無線LANアクセスポイント 1,044台											

**【事業効果】**

- ・ 生徒用パソコンの脱着式ノートパソコン(タブレット)への更新による、ICTを活用した「わかる授業」の実践
- ・ 校内無線LAN機器の更新による、大容量コンテンツなどを活かした教科指導
- ・ 校務支援システムの導入による、児童・生徒への指導時間の確保  
(平成30年度(2018年度)校務削減時間:98.7時間/年)
- ・ QRコードリーダーを用いた出勤管理による、教員の長時間労働の抑制

基本計画	3	施策番号	19	総合戦略		予算科目	10	2	1・2	学校教育部教育支援課
事務事業名	(充)学校への日本語指導員の派遣								説明書ページ	291・297
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	4,481	1,491				2,990			
	30年度(2018)	4,383	1,441				2,942			
	対前年	98	50				48			
29年度(2017)決算	2,411	805				1,606				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
31年度(2019)	6,041	0.2人 1,560		1.5人 3,171	4,731					
30年度(2018)	5,943	0.2人 1,560		2.0人 4,087	5,647					

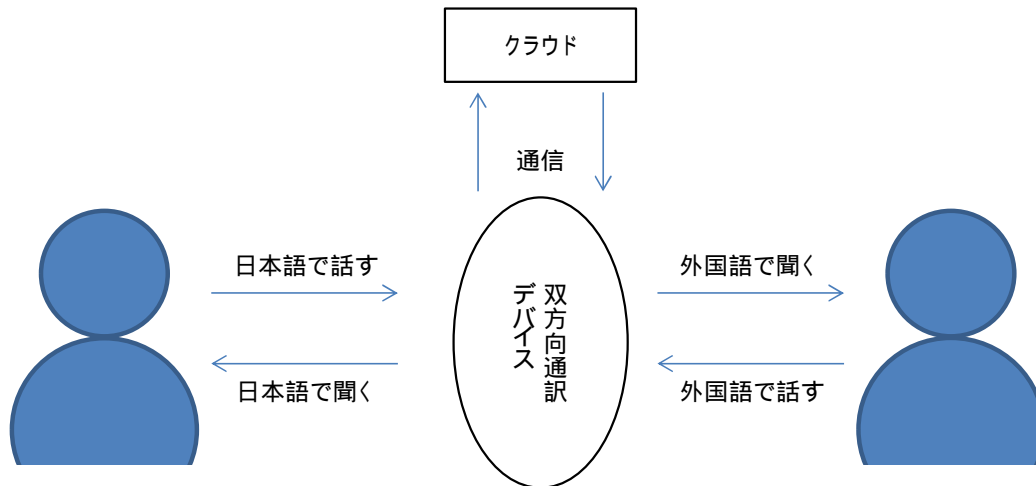
学校生活や学習活動での日本語によるコミュニケーションが困難な帰国児童・生徒や、「出入国管理及び難民認定法」改正に伴い増加が見込まれる外国人児童・生徒のために、就学時に支援者を派遣し教育指導の充実を図るとともに、日本語を学ぶことができる日本語学級での指導の充実を図る。

本年度は、児童・生徒及び保護者とのコミュニケーションを円滑に行い、学校生活や学習活動に対する不安や適応困難な状況に対応するため、74言語に対応できる多言語対応双方向通訳デバイスを試行的に導入する。

#### 主な経費

日本語指導員賃金	3,171
(新) 多言語対応双方向通訳デバイス購入費	1,064
購入台数14台(小・中学校に各5台、学校教育部に4台配備)	
導入効果の検証を行い、今後の追加導入について検討する。	

#### 双方向通訳デバイスのイメージ



#### 【スケジュール】

平成31年(2019年)5月 小・中学校において運用開始

#### 【事業効果】

- ・ 外国籍児童・生徒の学校生活における不安解消及び学校生活の円滑化
- ・ 外国籍児童・生徒の保護者への学校情報の正確な伝達による、家庭との意思疎通の円滑化
- ・ 対応言語の多言語化への適切な対応

参考 日本語指導が必要な児童・生徒 小学校 78人、中学校 36人(平成30年(2018年)5月1日現在)

支援者の派遣実績(平成29年度(2017年度)実績) 小学校 39人、中学校 10人

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略		予算科目	10	2	2	学校教育部指導課	
事務事業名	(充)部活動の推進									説明書ページ	299
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	81,224	2,560	49,960		28,704					
	30年度(2018)	76,973	1,604	48,104		27,265					
	対前年	4,251	956	1,856		1,439					
29年度(2017)決算	69,600		34,000			35,600					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む					
31年度(2019)	92,924	1.5人 11,700			11,700						
30年度(2018)	88,673	1.5人 11,700			11,700						

他校との交流による教育効果を高めるとともに、生徒の参加意欲を向上させるため、各種スポーツ大会及び文化的行事に参加する際の交通費等を補助する。また、スポーツ指導などに優れた技術を持った地域の方を指導補助員として配置するとともに、教員の負担軽減及び部活動の充実を図るため、教員に代わり部活動指導や大会への引率にあたる部活動指導員を配置する。  
本年度は、更なる教員の負担軽減及び部活動の充実を図るため、部活動指導員を増員する。

- |                                  |        |
|----------------------------------|--------|
| 1 中学校連合行事補助金等<br>主な経費            | 25,569 |
| バス等運行業務委託料                       | 8,607  |
| 音楽鑑賞教室等公演委託料                     | 7,030  |
| 中学校行事補助金                         | 7,215  |
| 2 大会への生徒派遣費等<br>各種大会への生徒参加費及び交通費 | 35,650 |
| 3 部活動指導<br>(充)部活動指導員報酬           | 19,660 |
| 配置校数4 8人                         | 7,680  |
| 部活動指導補助員謝礼<br>配置校数38校            | 11,980 |

#### 八王子市教育委員会市立学校に係る運動部活動の方針

市立中学校の運動部活動において、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に実施することを目的に定めた指針。なお、文化部活動についても、本方針に準じて活動を実施。

#### 方針内容

- ・年間の活動計画及び活動実績の作成及びこれに準じた部活動の実施
- ・文部科学省が作成した「運動部活動での指導のガイドライン」に則った、生徒の心身の健康管理、事故防止、及び体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・適切な休養日等の設定(休養日については、週当たり2日以上、1日の活動時間については、平日は実質2時間程度、週休日及び長期休業中は実質3時間程度)
- ・生徒の多様なニーズに応じた運動部の設置

#### 【事業効果】

- ・部活動や連合行事など、他校との交流による、生徒の意欲の向上
- ・試合や各種コンクール等の参加に要する経費の補助による、部活動の振興
- ・部活動指導員・部活動指導補助員の配置による、教員の勤務時間の削減及び部活動の質の向上
- ・分野に特化した部活動指導員の配置による、生徒の技術向上

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	2	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	(充)学校施設の営繕工事							説明書ページ	293・301		
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	374,222	2,890	35,384	217,000	9,039	109,909				
	30年度(2018)	344,269		16,627	226,000		101,642				
	対前年	29,953	2,890	18,757	9,000	9,039	8,267				
29年度(2017)決算	1,530,424	347,300	208,035	859,600	7,821	107,668					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	413,222	5.0人 39,000			39,000						
30年度(2018)	383,269	5.0人 39,000			39,000						

小・中学校の学習環境を改善するため、老朽化した学校施設について改修工事を行う。  
本年度は、避難者の安全及び避難所生活の環境改善を図るため、中学校武道場に空調機を設置する。

### 事業費内訳

区 分	事業費	実施校
トイレ改修	15,790	<上壱分方小、長房小> <第一中、第六中>
屋上防水	15,730	東浅川小
プール改修	18,360	ひよどり山中
(新)武道場空調機設置	20,000	石川中
校舎天井材等改修	9,300	(小学校13校、中学校7校)
その他営繕工事	295,042	
内訳	給水管改修工事	65,527 長房中
	プールろ過機改修工事	36,267 元八王子東小、長房中
	受変電設備改修工事	23,242 第四小
	体育館床改修工事	68,580 長沼小、櫛田中
	その他 体育館照明改修等工事	101,426
計	374,222	

< > は、本年度実施設計を行い、平成32年度(2020年度)に工事を行う学校  
( ) は、本年度点検を行う学校

< 国の補正予算を活用し、平成31年(2019年)2月補正予算に前倒して行う事業 >

区 分	事業費	実施校
トイレ改修	424,053	第四小、清水小、元八王子東小、由井第二小、秋葉台小、打越中
外壁改修	510,895	宇津木台小、浅川小、由木東小、川口中、別所中
校舎天井材等改修	49,768	第五小、横山第一小、元八王子中

### < 関連事業 >

市施設の大規模修繕(総務費)66ページ  
避難所における空調機設置

### 【事業効果】

・ 改修による、児童・生徒の安全確保及び快適な学習環境の整備

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部学校複合施設整備課	
事務事業名	いずみの森小中学校整備									説明書ページ	303
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	5,668,727	1,819,255	300,000	2,933,000		616,472				
	30年度(2018)	1,435,751	231,415		757,800	167,200	279,336				
	対前年	4,232,976	1,587,840	300,000	2,175,200	167,200	337,136				
29年度(2017)決算	174,777						174,777				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	・は事業費に含む					
31年度(2019)	5,692,127	3.0人 23,400			23,400						
30年度(2018)	1,459,931	3.1人 24,180			24,180						

学区内の宅地開発により児童・生徒数の増加が見込まれるとともに、学校施設の老朽化が進んでいるいずみの森小中学校の施設を、義務教育学校として新たに整備する。  
本年度は、施設整備工事を完了し、平成32年度(2020年度)の開校に向けた準備を行う。

主な経費

初度調弁費(消耗品費、備品購入費)	35,996
第三中学校仮設校舎等賃貸借料(平成29~32年度(2017~2020年度)継続)	193,764
施設整備工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)	5,324,373
第六小学校解体工事費(平成31・32年度(2019・2020年度)継続)	98,603

【スケジュール】

いずみの森小中学校整備事業計画

区分	29年度(2017)	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)
第三中学校仮設校舎等賃貸借	→			→
小中一体型施設整備工事		→	→	・開校
第六小学校校舎等解体工事			→	→
校庭整備工事				→

義務教育学校として開校

【整備内容】

全体事業費(平成26~32年度(2014~2020年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	都支出金	市債	一般財源
79.9	21.9	3.5	39.1	15.4

複合施設部分を含む。

全体面積	19,573㎡
<学校施設部分>	18,419㎡
主な整備施設	小中一体型校舎(普通教室51室、特別教室38室)、大体育館、小体育館(兼武道場)、プール
<複合施設部分>	
保育所	532㎡
学童保育所	511㎡
地域コミュニティスペース	111㎡

義務教育学校

心身の発達に応じて、小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫して行う小中一貫校

【事業効果】

- ・本市初となる義務教育学校として開校する、9年間を通じた教育活動の実施
- ・今後の公共施設再編に向けた複合施設のモデルケース

基本計画	3	施策番号	21	総合戦略	-	予算科目	10	3	1・2	学校教育部施設管理課	
事務事業名	第二小学校・第四中学校改築								説明書ページ	303	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	81,271							81,271		
	30年度(2018)	940							940		
	対前年	80,331							80,331		
29年度(2017)決算											
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計			
31年度(2019)	82,051	0.1人	780					780	・ は 事業費に含む		
30年度(2018)	1,720	0.1人	780					780			

児童・生徒の安全を確保するため、老朽化が進んでいる第二小学校及び第四中学校を改築する。  
本年度は、建物老朽化等調査及び基本計画策定並びに基本設計を行う。

主な経費

改築検討会学識経験者謝礼	270
建物老朽化等調査委託料	49,721
基本計画策定・基本設計委託料	29,700

【スケジュール】

平成31年度(2019年度)	老朽化等調査・基本計画・基本設計
平成32年度(2020年度)	実施設計
平成33・34年度(2021・2022年度)	施設整備工事
平成35年度(2023年度)	供用開始・校庭整備工事

< 関連事業 >

地域づくり推進事業(総務費)68ページ

【事業効果】

・ 改築による、児童・生徒の学習環境及び生活環境の改善



基本計画	3	施策番号	19	総合戦略	-	予算科目	10	3	3	学校教育部保健給食課	
事務事業名	給食センターの整備								説明書ページ	303	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	2,833,225		452,861		100,000		1,656,300	397,500		226,564
	30年度(2018)	839,000		99,502				550,500	132,400		56,598
	対前年	1,994,225		353,359		100,000		1,105,800	265,100		169,966
29年度(2017)決算											
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計		・ は事業費に含む	
31年度(2019)	2,911,225	10.0人	78,000						78,000		
30年度(2018)	878,780	5.1人	39,780						39,780		

全ての中学生に温かい給食を提供するため、給食センターを整備する。  
 本年度は、2か所(元八・南大沢)の整備工事を完了し、平成32年(2020年)4月からの配食に向けた準備を行う。また、元横山ほか1か所の設計等に着手する。

主な経費

元八・南大沢

初度調弁費 59,718  
 施設整備工事費(平成30～31年度(2018～2019年度)継続) 2,300,280

元横山ほか1か所

基本及び実施設計委託料(平成30～32年度(2018～2020年度)継続) 41,646  
 既存施設解体工事費 30,820  
 施設整備工事費(平成31～33年度(2019～2021年度)継続) 387,190

【整備計画】

区分	30年度(2018)	31年度(2019)	32年度(2020)	33年度(2021)	34年度(2022)	整備工事費
元八	→ 実施設計	→ 整備工事	4月配食開始			15.7億円
南大沢	→ 実施設計	→ 整備工事	4月配食開始			14.9億円
元横山	→ 基本及び実施設計	→ 解体工事	→ 整備工事	→ 9月配食開始		未定
新規		→ 基本設計	→ 実施設計	→ 整備工事	→ 配食開始	未定

【給食提供校】

元八

6校(長房中学校、元八王子中学校、四谷中学校、城山中学校、恩方中学校、加住小中学校)

南大沢

5校(由木中学校、松が谷中学校、宮上中学校、別所中学校、松木中学校)

【事業効果】

- ・ 手作り美味しい栄養バランスのとれた温かい給食の提供による、生徒の食習慣の確立及び食育の更なる推進
- ・ 地元食材を用いた給食の提供による、生徒の郷土愛の醸成
- ・ 災害時の近隣避難所への食事提供など、市民への食支援を行う施設としての活用
- ・ 地元農家や市内業者からの食材の優先調達による納入業者の収入増及び給食センターでの雇用創出

< 関連事業 >

中学校給食

給食センターによる給食を提供するための経費 221,989

主な経費

食器・食缶等購入費(11校分) 132,945

配送車購入費(6台) 56,571

(参考)

平成32年度(2020年度)以降の運営経費

主な経費

給食調理等業務委託料(11校分)(平成32~35年度(2020~2023年度)継続)  
927,547(40か月総額)

給食センター以外での給食の提供(デリバリーランチ方式・自校方式・親子方式)に係る経費 247,856

主な経費

給食調理等業務委託料 126,374

給食運搬業務委託料 31,859

中学校給食の実施状況

区分	実施校	喫食率 4
デリバリーランチ方式 1	32校	22.41%
自校方式 2	2	98.42
親子方式 3	4	92.53
計	38	

- 1 加住小中学校(加住中学校)は、平成29年(2017年)10月に発生した台風第21号により給食室が被災したことから、自校方式からデリバリーランチ方式に変更(平成29年(2017年)10月~)。ただし、喫食率については、自校方式に含める。
- 2 いずみの森小中学校(第三中学校)、館小中学校(館中学校)
- 3 川口中学校、横川中学校、中山中学校、南大沢中学校
- 4 平成29年度(2017年度)実績値



給食センターイメージ図(元八)

給食センターイメージ図(南大沢)



基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	(充)生涯学習の振興									説明書ページ	305
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	12,226	292			52	11,882				
	30年度(2018)	7,168	114			68	6,986				
	対前年	5,058	178			16	4,896				
29年度(2017)決算	5,167	69			38	5,060					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
31年度(2019)	38,746	3.4人	26,520	1人	2,965	29,485	は				
30年度(2018)	29,788	2.9人	22,620			22,620	事業費に含む				

市民のだれもが生涯にわたり学ぶことができる環境の充実を図るため、イベント開催による学習機会の提供や学習情報の発信を行う。また、保護者の心理的負担を軽減し、家庭の教育力向上を図るため、保護者を対象とした家庭教育支援講座を開催する。

本年度は、「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、子どもたちにスポーツやアウトドア、文化芸術など多様な体験ができる機会を提供するため、小学校への出張体験講座を開催する。また、各学校において保護者と学校とをつなぐ人材「はちおうじフィーカ・ファシリテーター」の養成講座を開催する。さらに、「八王子市生涯学習プラン」の計画期間が平成31年度(2019年度)をもって満了することから、新たな5か年の計画を策定する。

1 生涯学習推進	6,692
主な経費	
生涯学習イベント企画専門員報酬・共済費	2,965
生涯学習コーディネーター養成講座講師謝礼	82
生涯学習フェスティバル講師謝礼	52
生涯学習プラン印刷製本費	342
AED借上料	1,404
(新) 出張体験講座開催委託料	1,055
実施校数	小学校6校
2 生涯学習審議会委員経費	1,363
主な経費	
生涯学習審議会委員報酬	1,272
(構成員:学識経験者、学校教育及び社会教育関係者、公募市民)	
3 学習支援委員経費	2,670
学習支援委員報酬	2,670
4 家庭教育力の向上	1,501
主な経費	
(新) フィーカ・ファシリテーター養成講座講師謝礼	351
養成講座	3日間開催(定員40人)
対象者	学校運営協議会関係者、PTA関係者等
家庭教育支援講座講師謝礼	180
家庭教育支援講座	6回開催
対象者	市内在住の未就学児・小学生の保護者
家庭教育施策支援アドバイザー謝礼	243
啓発リーフレット等印刷費	530

**【事業効果】**

- ・ 子どもの学びの基礎・習慣を育む様々な体験機会の提供
- ・ 家庭と学校、地域をつなぐ人材育成による連携・協働の促進

基本計画	3	施策番号	18	総合戦略		予算科目	10	4	1	生涯学習スポーツ部生涯学習政策課	
事務事業名	(充)放課後子ども教室									説明書ページ	305
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	184,047	42,313							141,734	
	30年度(2018)	169,959	40,431							129,528	
	対前年	14,088	1,882							12,206	
29年度(2017)決算	116,663	29,702								86,961	
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計						
31年度(2019)	203,547	2.5人 19,500		0.7人 1,487	20,987	・は事業費に含む					
30年度(2018)	190,239	2.6人 20,280		0.7人 1,447	21,727						

小学校の施設を活用し、子どもたちに放課後や土曜日、夏休み等の安全で安心な居場所を提供するため、地域の方々との協働により、放課後子ども教室を実施する。  
 本年度は、実施校を全校に拡大するとともに、週5日校を37校に拡大し、放課後の居場所づくりを学童保育所との連携により一体的に推進する。

主な経費

地区推進委員会等委託料	46,574
安全管理員委託料	92,172
学童保育所指定管理者への委託料	42,377

- (充) 実施校 65 69校(高尾山学園を除く全小学校)  
 場所 校庭を中心に体育館、図書室、多目的室など学校の実情に応じた場所  
 運営主体 放課後子ども教室推進委員会(PTA、町会・自治会等で組織)  
 学童保育所指定管理者  
 実施日時 地域の実情に応じて週1~5日実施  
 平日 タヤけチャイムまで (3~10月 午後5時まで)  
 (11~2月 午後4時まで)  
 土曜日、夏休み等 午前9時からタヤけチャイムまで

(充) 週5日実施校の状況 (単位 校)

31年度 (2019)	30年度 (2018)	増減
37 13	24 12	13 1

は、学童保育所指定管理者による実施校(内書)

放課後子ども教室実施状況(平成31年(2019年)1月末現在) (単位 校)

区分	週5日	週4日	週3日	週2日	週1日	計
実施校数	24	5	10	10	16	65

学童保育所の管理運営については、民生費122・123ページ参照

【事業効果】

- ・小学生の放課後の安全で安心な居場所の確保
- ・多様な学習プログラムによる、子どもたちへの学びや体験の機会の提供
- ・学校・家庭・地域が一体となった総合的な放課後対策の推進

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	(充)国史跡八王子城跡の保存整備									説明書ページ	307
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	46,822	13,374	3,013	9,000	20	21,415				
	30年度(2018)	72,838	40,376	5,047		16	27,399				
	対前年	26,016	27,002	2,034	9,000	4	5,984				
29年度(2017)決算	66,225	13,186	9,557		188	43,294					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	65,542	2.4人 18,720	2人 5,632			24,352					
30年度(2018)	93,898	2.7人 21,060	2人 5,626			26,686					

「国指定史跡八王子城跡保存整備基本構想・基本計画」に基づき、適切な保存と歴史学習・観光資源としての活用を図るため、遺構等の維持管理を行い、ガイダンス施設を運営するとともに、所有者から申出のあった史跡内の民有地を取得する。

本年度は、歴史文化基本構想策定及び日本遺産の申請に向け、日本遺産ストーリーの構成要素の一つとなる八王子城跡の曳橋石積整備工事を行う。

1 国史跡八王子城跡維持管理	19,573
主な経費	
国史跡八王子城跡管理人報酬・共済費 2人	5,632
除草・剪定委託料	6,576
ガイダンス施設管理運営委託料	4,129
2 国史跡八王子城跡整備活用	12,108
子ども手作り甲冑教室開催委託料	108
(充) 曳橋石積整備工事費	12,000
3 国史跡八王子城跡用地取得	15,141
主な経費	
用地取得費 (251.12m <sup>2</sup> )	14,791

< 国史跡八王子城跡用地取得 36,163 >  
取得面積の減 (902.00 251.12m<sup>2</sup>)

**【事業効果】**

・ 歴史を感じさせる曳橋石積整備工事の実施による、日本遺産ストーリーの構成要素としての魅力の向上

参考 文化財関連施設 の利用者数の実績及び目標値

平成29年度(2017年度) 85,218人/年(実績)

平成34年度(2022年度) 100,000人/年(「八王子ビジョン2022」目標値)

八王子城跡ガイダンス施設・絹の道資料館・郷土資料館

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	伝統芸能の保存継承									説明書ページ	307
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	11,713	3,346	1,673			6,694				
	30年度(2018)	7,865	1,219	609			6,037				
	対前年	3,848	2,127	1,064			657				
29年度(2017)決算	7,033	1,000	500				5,533				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
31年度(2019)	26,533	1.9人	14,820	1人	3,003	17,823					
30年度(2018)	14,885	0.9人	7,020	1人	3,001	10,021					

郷土の伝統芸能の保存・継承を図るとともに、市民の理解と関心を高めるため、市内の民俗芸能保存団体が一堂に会する「八王子車人形と民俗芸能の公演」を開催する。また、伝統芸能の価値を広め、市民の郷土愛の醸成につなげるため、「八王子車人形」の重要無形民俗文化財としての国指定に向けた取組を推進する。

本年度は、前年度までに実施した専門調査員による「八王子車人形」学術調査の結果に基づいた報告書の作成を完了する。

1 八王子車人形と民俗芸能の公演		1,650
公演委託料	1,650	
2 文化財保存伝承活用補助金		330
八王子車人形保存伝承	250	
説経浄瑠璃保存伝承	80	
3 「八王子車人形」の学術調査及び報告書作成		9,733
主な経費		
文化財専門員報酬・共済費 1人	3,003	
原稿執筆等謝礼	2,201	
学術報告書作成委託料	4,488	

スケジュール

区 分	28～30年度 (2016～2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
学術調査	→		
報告書作成		→	●
補足調査			→

平成32年度(2020)の国指定を目指す

重要無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事などに関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など、人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財のうち、特に重要なものとして国が指定したもの

【事業効果】

- ・ 技芸の公開や伝承者相互・市民との交流による郷土の伝統芸能の保存・継承
- ・ 八王子車人形の学術調査結果を報告書にまとめ、その存在や歴史を広く周知することによる市民の興味・関心の向上

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	3	生涯学習スポーツ部文化財課
事務事業名	(充)歴史を活かした魅力の発信								説明書ページ	307
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	23,651		6,362		17,289				
	30年度(2018)	22,889				22,889				
	対前年	762		6,362		5,600				
29年度(2017)決算										
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	・は事業費に含む				
31年度(2019)	57,191	4.3人 33,540	2人 6,112	0.6人 1,239	40,891					
30年度(2018)	40,049	2.2人 17,160	3人 9,467		26,627					

市内の文化財を的確に把握し、文化財の保存・活用を行うため、文化財行政のマスタープランとなる歴史文化基本構想を策定するとともに、本市固有の歴史を活かした魅力を発信する日本遺産の認定に向けた手続きを進める。

本年度は、文化財の継承について気運醸成を図るため、歴史を活かした魅力を発信する拠点施設の一つである八王子城跡において、子どもと保護者が一緒に参加する体験型のイベントを実施する。

1 歴史文化基本構想策定及び日本遺産申請 20,194

主な経費

文化財調査員報酬・共済費 2人	6,112
臨時職員賃金	1,239
歴史遺産活用検討会参加者謝礼 (構成員:学識経験者、八王子商工会議所、(公社)八王子観光コンベンション協会、町会・自治会等)	300
歴史文化基本構想策定支援業務委託料	7,480
歴史遺産ストーリー・地域資源活用策検討支援業務委託料	4,462

(新) 2 文化財の継承及び文化財施設の魅力向上 3,457

主な経費

八王子城跡リーフレット等印刷製本費	994
多言語版(英語・中国語)リーフレット増刷等	
八王子城跡ジオラマ作製委託料	2,160
歴史イベント開催経費	300

【スケジュール】

区分	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
歴史文化基本構想策定		→	
歴史遺産・地域資源検討		→	
日本遺産申請			
日本遺産魅力発信推進事業			→
文化財施設の魅力向上事業			→

..... 八王子城跡ジオラマ完成

日本遺産

文化庁が、地域の歴史的魅力や特色を通じて文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の様々な文化群を総合的に活用する取組を支援する事業

【事業効果】

・ 歴史文化基本構想を通じての本市の歴史文化に対する市民の興味・関心の向上

基本計画	3	施策番号	25	総合戦略		予算科目	10	4	5	生涯学習スポーツ部文化財課	
事務事業名	新郷土資料館の整備									説明書ページ	309
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	5,069					5,069				
	30年度(2018)	4,992		1,700			3,292				
	対前年	77		1,700			1,777				
29年度(2017)決算	9,345						9,345				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	16,769	1.5人 11,700		0.9人 1,915	13,615						
30年度(2018)	11,232	0.8人 6,240		0.8人 1,562	7,802						

これまでに収集した資料の保存や、市史編さん事業において収集した資料の活用など、八王子の歴史・文化を次世代に継承するため、八王子駅南口集いの拠点に整備する新郷土資料館への移転に向け、収蔵資料の整理及びデータベース化を行う。

本年度は、新郷土資料館の展示・事業計画についての検討を行う。

主な経費

資料整理臨時職員賃金	1,915
収蔵資料データベース化業務委託料	1,769
新郷土資料館展示計画等検討業務委託料	1,298

【スケジュール】

区 分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)
基本構想・基本計画策定			→		
収蔵資料のデータベース化					→
展示計画等検討				→	

< 関連事業 > 八王子駅南口集いの拠点整備(土木費)209ページ

【事業効果】

- ・ 新郷土資料館の整備に向けた収蔵資料の整理・データベース化による情報検索の迅速化
- ・ 新郷土資料館で魅力的な展示を行うことによる郷土史についての理解促進



基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	10	4	6	図書館部中央図書館	
事務事業名	(充)読書のまち八王子の推進								説明書ページ	311	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	71,061	390	2,540					68,131		
	30年度(2018)	49,542	60	2,512					46,970		
	対前年	21,519	330	28					21,161		
29年度(2017)決算	22,716	54	404						22,258		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			は 事業費に含む		
31年度(2019)	194,301	15.8人	123,240	7人	17,673	0.1人	201	141,114			
30年度(2018)	164,982	14.8人	115,440	6人	15,428	0.1人	196	131,064			

「第3次読書のまち八王子推進計画」に基づき、小・中学校への図書館資料の提供や、図書館への来館が困難な高齢者の入居施設を対象に、図書の出張貸出等を行うことで、だれもが身近に読書に親しめる環境整備を行う。

本年度は、図書館から離れた地域の利用者の利便性向上を図り、身近な読書環境を実現するため、石川市民センター及び由木中央市民センターの地区図書室を図書館として整備する。また、本を返却しやすい環境を整備するため、市内の駅周辺にブックポストを増設する。

1 子ども読書活動推進 15,143

主な経費

学校図書館支援事務員報酬・共済費 2人	5,809
図書購入費	3,612
ブックスタート配布用絵本・バッグ購入費	3,955

2 市民読書活動推進 12,833

主な経費

出張図書館支援事務員報酬・共済費 1人	2,930
高齢者障害者図書宅配・朗読会ボランティア等謝礼	1,179
図書購入費	4,529
(新)ブックポスト設置委託料	2,556

設置場所：八王子駅北口、高尾駅、めじろ台駅、京王堀之内駅の各周辺

(充) 3 地区図書室の図書館化 42,631

主な経費

図書館事務嘱託員報酬・共済費 4人	8,934
図書購入費	7,663
管理運営委託料	14,830
図書館システム設定委託料	3,416
備品購入費	1,639

開館時間の比較等

施設名称	開館予定日	開館時間	
		図書館化前	図書館化後
石川市民センター図書館	平成31年(2019年)7月1日	水・土・日曜日(午後2時から4時) 週6時間	月～日曜日(午前10時から午後5時) 週49時間
由木中央市民センター図書館	平成31年(2019年)12月1日	火～日曜日(午後2時から5時) 週18時間	(第2・4月曜日休館)

公立図書館数 7 9館

【事業効果】

- ・ 地区図書室を図書館化し、開館日数や開館時間等が増えることによる貸出冊数の増加
- ・ ブックポストを増設し、身近な返却場所が増えることによる貸出延滞日数や予約待ち日数の短縮

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略	-	予算科目	10	4	7	生涯学習スポーツ部こども科学館
事務事業名	(充)こども科学館管理運営								説明書ページ	311
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	31年度(2019)	74,102				28,584	45,518			
	30年度(2018)	71,889				28,757	43,132			
	対前年	2,213				173	2,386			
29年度(2017)決算	59,771		50		21,832	37,889				
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~の計	は事業費に含む				
31年度(2019)	113,102	5.0人 39,000	3人 8,522		47,522					
30年度(2018)	110,889	5.0人 39,000	3人 8,628		47,628					

こどもの科学に関する知識の普及及び啓発を図るため、こども科学館(コニカミノルタサイエンスドーム)の管理運営を行う。また、楽しみながら科学に親しむ場を提供するため、プラネタリウムの投影や科学工作教室等を実施する。

本年度は、八王子「宇宙の学校」について、より多くの児童に参加機会を与えるため、開催会場の変更により定員を拡大する。また、リピーター来館者数の増を図るため、新たな展示物の作成を行う。

1 こども科学館管理運営 73,690

主な経費

科学指導員報酬・共済費 3人	8,522
公共料金	7,413
施設維持管理委託料	14,096
プラネタリウム番組制作委託料	9,212
プラネタリウム投影等業務委託料	21,805
展示物作成委託料	3,000
(充)八王子「宇宙の学校」事業開催委託料	1,000

開催場所(定員) 教育センター(80組)  
東京工科大学(90組)  
八王子学園八王子中学校・高等学校(100組 )  
開催会場の変更により60組増

対象 小学校1～3年生とその保護者

2 博物館協議会委員経費 412

主な経費

博物館協議会委員報酬	408
(構成員:学識経験者、公募市民)	



八王子「宇宙の学校」 実験『コマの性質を知ろう』



八王子「宇宙の学校」 工作『かさ袋ロケットを飛ばそう』

【事業効果】

- ・プラネタリウム・展示物・各種講座等による学習と体験を通じた、宇宙や科学に対する興味喚起と知識の普及・啓発

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	(充)スポーツ・レクリエーションの推進									説明書ページ	313
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	45,697		3,930	10,014	31,753					
	30年度(2018)	40,638		1,207	9,880	29,551					
	対前年	5,059		2,723	134	2,202					
29年度(2017)決算	43,543		2,354		8,417	32,772					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む					
31年度(2019)	88,597	5.5人 42,900	2人 5,770	0.4人 905	49,575						
30年度(2018)	83,538	5.5人 42,900	2人 5,763	0.4人 881	49,544						

市民の健康・体力づくりを促進するため、各種スポーツ・レクリエーション大会、スポーツ教室を開催するほか、地域におけるスポーツ活動を支援する。  
 本年度は、東京2020大会に向けた気運醸成を図るとともに、スポーツを始めるきっかけづくりや継続支援を行うため、オリンピックやプロスポーツ選手によるスポーツ教室を、種目と定員を拡大して実施する。

1	スポーツ推進委員活動	4,826
	主な経費	
	スポーツ推進委員報酬	4,560
2	各種大会・スポーツ教室開催	5,362
	主な経費	
	障害者スポーツ指導員養成研修講師謝礼	180
	各種スポーツ・レクリエーション大会開催委託料	5,053
3	全関東八王子夢街道駅伝競走大会の開催	18,429
	主な経費	
	大会負担金	17,524
(充) 4	東京2020大会に向けた普及啓発	6,350
	主な経費	
	スポーツ教室講師謝礼	310
	スポーツ教室開催委託料	6,000

開催内容

区分	種目	対象者	定員	会場	講師
ジュニア	サッカー	小学生	40人	富士森体育館	社会人チーム
	バスケットボール	小学校4年生～中学生	40	富士森体育館	プロバスケットボールチーム
	バドミントン	小学生	70	富士森体育館	総合型地域スポーツクラブ
	走り方教室	小学生	100	総合体育館 (エスフォルタアリーナ八王子)	オリンピック
スポーツ普及啓発	野球	小学生	100	富士森公園野球場 (ダイワハウススタジアム八王子)	元プロ野球選手
	バドミントン	小・中学生	100	総合体育館 (エスフォルタアリーナ八王子)	実業団チーム
	柔道	小・中学生	30	総合体育館 (エスフォルタアリーナ八王子)	オリンピック
	走り方教室	小・中学生	200	富士森公園陸上競技場	オリンピック

【事業効果】

- ・ 市民がスポーツをする機会の増加及びトップアスリートとのふれあいによるジュニア世代の意欲向上

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略		予算科目	10	5	1	生涯学習スポーツ部スポーツ振興課	
事務事業名	(充)総合型地域スポーツクラブの活動支援									説明書ページ	313
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	3,517					3,517				
	30年度(2018)	2,479					2,479				
	対前年	1,038					1,038				
29年度(2017)決算	2,007						2,007				
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
31年度(2019)	11,317	1.0人 7,800			7,800					・ は 事業費に含む	
30年度(2018)	4,819	0.3人 2,340			2,340						

市民の健康・体力づくりや地域コミュニティづくりを推進するため、地域における運動会等の開催経費を補助するとともに、総合型地域スポーツクラブの活動場所となる小・中学校体育館の設備・器具等の修繕を行う。

本年度は、総合型地域スポーツクラブの活性化を図るため、情報交換会や講習会を開催するとともに、クラブ未設置の地域に対し、チラシ配布などの情報提供を行い、クラブ設立に向けた周知活動を行う。

1 地区運動会等開催 2,079  
 地区運動会等開催補助金 21地域 2,079

(充) 2 総合型地域スポーツクラブ活動環境整備 1,438  
 講習会講師謝礼 40  
 周知活動チラシ等印刷費 398  
 施設設備・器具等修繕料 1,000

#### 総合型地域スポーツクラブ

小・中学校等を拠点に地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。多様な種目を実施し、子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルにあわせて参加できる。



総合型地域スポーツクラブなどが中心となって開催する地区運動会

#### 【事業効果】

- ・ スポーツを通じた地域住民の交流
  - ・ 地域での健康維持・増進の取組の促進
- 参考 市内クラブ数の実績及び目標値  
 平成29年度(2017年度) 20団体(実績)  
 平成34年度(2022年度) 27団体(「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	3	施策番号	23	総合戦略	-	予算科目	10	5	2	生涯学習スポーツ部スポーツ施設管理課	
事務事業名	(充)屋外運動施設の管理運営									説明書ページ	313～315
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	1,695,425		100,547	696,300	364,390	534,188				
	30年度(2018)	918,916		1,700	407,200	249,022	260,994				
	対前年	776,509		98,847	289,100	115,368	273,194				
29年度(2017)決算	387,843		5,700	40,200	111,540	230,403					
	事業費+職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～の計	は事業費に含む					
31年度(2019)	1,789,025	12.0人 93,600		0.3人 614	94,214						
30年度(2018)	1,004,716	11.0人 85,800			85,800						

市民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、屋外運動施設の管理運営を行う。  
 本年度は、利用者の利便性向上のため、富士森公園陸上競技場の改修を行うほか、滝ガ原運動場管理用通路の歩行者安全対策工事等を行う。また、西寺方グラウンドのトイレ新設に向け、関係機関等との協議を行う。

1 施設管理	307,154
主な経費	
公共料金	23,256
窓口受付等管理委託料	55,537
草刈・剪定委託料	26,426
指定管理料	139,192
施設整備工事費	28,295

(充) 2 富士森公園陸上競技場改修	1,375,829
主な経費	
施設改修工事費(平成30・31年度(2018・2019年度)継続)	1,269,113
備品購入費	69,345
屋内多目的アーチェリー場実施設計委託料	22,000

主な整備内容  
 基本仕様 (公財)日本陸上競技連盟認定第4種公認陸上競技場  
 グラウンド整備工事  
 走路:400mトラック 8レーン(全天候型)  
 インフィールド:サッカーなど多目的な競技に対応した人工芝  
 観客席・本部棟改築工事  
 観客収容人員 3,000人(内訳:メインスタンド1,000人、芝生スタンド2,000人)  
 管理棟改築工事  
 付帯設備 LEDナイター照明灯 8基、外周園路 690m、写真判定装置

スケジュール  
 平成32年(2020年)2月 竣工  
 (公財)日本陸上競技連盟の第4種公認  
 3月 リニューアルオープン

全体事業費(平成28～31年度(2016～2019年度)) (単位 億円)

事業費	財源内訳			
	都支出金	市債	その他	一般財源
16.9	1.1	6.8	3.9	5.1

その他の内訳 : 日本スポーツ振興センター助成金 1.7億円、東京都サッカー協会助成金 0.9億円、  
 公共施設整備保全基金繰入金 1.3億円



富士森公園陸上競技場改修工事後の完成イメージ図

(充) 3 滝ガ原運動場再整備		12,442
管理用通路歩行者安全対策工事費	7,242	
路側帯(グリーンベルト)・車線分離標設置等		
滝ガ原運動場敷地周辺芝生化工事費	5,200	

#### 陸上競技場の公認制度

陸上競技の練習並びに公認競技会の運営が支障なく行われ、かつその競技場で樹立された諸記録が十分信頼し得るように(公財)日本陸上競技連盟が定めたもの。

公認競技場には、日本選手権や国体が開催可能な第1種から、記録会や地域の大会が開催可能な第4種までである。

#### 本市の陸上競技場の特徴

施設名称	種別	特徴
上柚木公園陸上競技場	第2種 <多摩地区唯一>	都道府県大会レベルの競技大会が開催可能な施設。大学や各種陸上競技団体が陸上競技大会などを開催している。
富士森公園陸上競技場	第4種 <多摩地区で7か所>	地域レベルの競技会、記録会が開催可能な施設。地域に根ざした幅広い世代の憩いの場・健康増進の場、陸上競技やサッカーなど、小中学生のジュニア世代を育成する場をコンセプトにしている。

種別の < > 内は多摩地区における施設数(平成30年(2018年)1月24日現在)

#### 【事業効果】

- 幅広い世代の健康維持・増進につながる身近な地域でスポーツに親しむ場の確保
- 参考 週1回以上運動をしている成人の割合の実績及び目標値
- 平成29年度(2017年度) 63.4%(実績)
- 平成34年度(2022年度) 67%(「八王子ビジョン2022」目標値)